

| | |
|--------|--------|
| 評価対象年度 | 平成29年度 |
|--------|--------|

政策評価シート

| | |
|----|----|
| 政策 | 13 |
|----|----|

| | | | | |
|-------------------|-----|--------------------------|--------|------------|
| 「宮城の将来ビジョン」における体系 | 政策名 | 13 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成 | 政策担当部局 | 農林水産部, 土木部 |
| | | | 評価担当部局 | 土木部 |

| |
|---|
| 政策の状況 |
| 政策で取り組む内容 |
| <p>社会資本については、厳しい財政状況、人口減少が見込まれる中で、既存施設の保全と有効活用を図り、ライフサイクルコストを縮減し、長期的な視点に立った社会資本の整備と維持管理を推進する。</p> <p>また、道路や河川堤防など、地域に根ざした身近な社会資本の整備、維持管理に当たっては、住民と行政が連携し、地域と一体で取り組む体制づくりを推進するとともに、住民の参加を促進するため、理解向上に向けた情報発信や住民との対話を進める。</p> <p>さらに、都市や農山漁村においては、住民と協働の下で、地域の自然、歴史、文化等や人々の生活、経済活動、さらには農地や森林が持つ水土保全機能など、多様な要素を生かした景観の保全と整備を促進するとともに、美しい景観を生かした地域づくりを推進する。</p> |

| 政策を構成する施策の状況 | | | | | | |
|---------------------|-----------------------|---------------------------|-------------------------------|----------------------|-----|---------|
| 施策番号 | 施策の名称 | 平成29年度 決算(見込) 額(千円) | 目標指標等の状況 | 実績値 | 達成度 | 施策評価 |
| | | | | (指標測定年度) | | |
| 30 | 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成 | 9,877,985 | アドプトプログラム認定団体数(団体)[累計] | 606団体 (平成29年度) | A | やや遅れている |
| | | | 農村の地域資源の保全活動を行った面積(ha) | 74,465ha (平成29年度) | B | |
| | | | 景観行政に主体的に取り組んでいる市町村数(市町村)[累計] | 8市町村 (平成29年度) | C | |

- 達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」
- C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」
- 達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
- 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

■ 政策評価（原案） やや遅れている

| 評価の理由・各施策の成果の状況 |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・社会資本については「維持管理を重視し、既存施設の保全と有効活用を図る方向」への転換を図っている。既存施設の維持管理及び新たに建設する施設を含め施設の有効活用やライフサイクルコストの縮減や環境負荷の低減など、公共土木建築施策の総合的な事業管理を行う「みやぎ型ストックマネジメント」を推進するため、「宮城県公共施設等総合管理方針」に基づく個別施設計画について、土木部所管対象施設9類型のうち6類型が策定済である。平成29年度は道路トンネル維持修繕計画を策定し、公共土木施設の総合的なインフラメンテナンスに取り組んだ。 ・身近な社会資本の維持管理にあたっては、住民と行政が連携し、地域と一体で取り組む体制づくりとして、アドプトプログラムを実施しており、団体数、参加延べ人数とも順調に推移している。社会資本整備における住民協働についても、北部土木事務所管内の道路事業で住民と連携した道路整備について取り組んでいる。また、農村の地域資源の保全活動を行った面積が増加したほか、フォーラムの開催等や、住民・企業が参加する運河沿線への植樹活動等を実施するなど、住民参加型による社会資本の整備を推進した。 ・一方で、景観行政への取組については、達成率が50.0%であり「C」評価となっていることから、全体としては「やや遅れている」と評価した。 |

政策を推進する上での課題と対応方針（原案）

| 課題 | 対応方針 |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・住民参加型の社会資本整備に向けた取組は順調に進んでおり県民意識調査においても公共土木施設分野への関心は高く、地域住民が主体となる住民参加型の取組を更に促進する必要がある。様々な機会を通じ地域住民に働きかけを行うほか、住民参加型の社会資本整備に向けた具体的な取組が求められている。 | <ul style="list-style-type: none"> ・アドプトプログラムの推進に当たっては、宮城県と包括協定を締結している企業との連携など、アドプトプログラムへの参加拡大の促進と、意見交換やPRなどを通じ今後も継続した安定的な運営を図るほか、平成30年度から河川愛護会への機材（除草機械）の貸し出しを行うなど各団体の活動を支援する。 ・震災後、休止していた地域協同（コラボ）事業を平成30年度から本格的に再開することとしており、行政と地域住民が連携しながら地域特性を生かした社会資本整備を進める。 ・運河沿川の桜植樹の寄附募集を行い、民間団体と共に環境整備を進めているところであり、今後も継続して様々な媒体を活用して幅広い年齢層に普及啓発を図り、住民協働（コラボ）事業を推進する。 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・農山漁村では、高齢化や少子化、過疎化等により、農業者のみによる生産資源や環境資源の維持、保全が困難になってきている。 | <ul style="list-style-type: none"> ・地域ぐるみの多様な主体の参画により、農地・農業用水等の生産資源や豊かな自然環境の保全活動に取り組む活動組織を支援し、農業・農村を持続させ地域活性化を図る。 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・景観行政の推進については、仙南地域での取組は進んでいるものの、その他の地域での関心は低く、全国平均値などと比較して取組が進んでいない状況にあることから、啓発等による意識の醸成が必要である。 | <ul style="list-style-type: none"> ・景観行政を推進するため、各市町村にあった計画策定に向けた支援を実施するほか、一定の取組がなされてる市町村を重点支援市町村に設定し、既存の取組を発展させる形での景観計画形成を促す。 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・復興まちづくりや地方創生事業をきっかけに住民による景観づくりへの関心の高まりも見られることから、具体的な取組に繋がるよう支援する必要がある。 | <ul style="list-style-type: none"> ・復興まちづくりが進んでいる市町を対象に、できあがった街並みの維持活用等の景観づくりにかかる取組を支援していく。 |

| | | | | | | |
|-------------------|--------------------------|--------------------------|----------------------------|----------------|----|----|
| 評価対象年度 | 平成29年度 | <h1>施策評価シート</h1> | 政策 | 13 | 施策 | 30 |
| 施策名 | 30 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成 | | 施策担当 部局 | 農林水産部, 土木部 | | |
| 「宮城の将来ビジョン」における体系 | 政策名 | 13 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成 | 評価担当 部局 (作成担当 課室) | 土木部 (土木総務課) | | |

| | |
|--|---|
| 施策の目的 (目標とする宮城の姿) | ○ 既存施設の保全・有効活用, 新設施設の長寿命化等の長期的な視点に立った社会資本整備が展開され, 世代を超えて良質な社会資本が蓄積・共有されている。 ○ 身近な社会資本の整備や維持管理について, 行政, 住民, 企業の連携・協働が推進され, 地域のニーズに沿った住民参画型の社会資本が整備されている。 ○ 農地や森林が適切に保全されているとともに, 農山漁村の自然環境等の価値が認識され, 都市住民等との交流が活発になり, 定住する人が増加している。 ○ 農山漁村や都市において, 自然, 歴史, 文化等の地域資源を生かし, 人々の生活, 経済活動と調和した個性ある良好な景観が形成されている。 |
| 施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針) | ◇ みやぎ型ストックマネジメントなど長期的な視点に立った社会資本の新設・保全・更新システムの整備を推進する。 ◇ スtockマネジメント計画の策定による健全な下水道経営に向けた取組を推進する。 ◇ 社会資本の計画段階や管理に関して住民意見を取り入れていく体制を整備する。 ◇ 社会資本整備への県民参加や理解向上のための情報発信及び住民対話を推進する。 ◇ みやぎスマイルロードプログラムなど道路や河川清掃などへの住民や企業参画を促進する。 ◇ 農業水利施設や治山施設, 漁港関係施設の適時適切な機能診断と保全対策によるストックマネジメントを推進する。 ◇ 農地や農業用水など農山漁村の豊かな地域資源を保全し活用するための, 地域ぐるみの農業生産活動や農地保全活動を支援する。 ◇ 地域との連携・協働による都市住民との交流及び移住定住の促進や, 農山漁村の持つ魅力を発信する取組を支援する。 ◇ 全県的な景観形成の方向性提示と市町村の景観形成を支援する。 ◇ 景観に配慮した公共施設整備の促進と規制等による良好な景観形成への誘導を図る。 ◇ 宮城の良好な景観の選定など景観づくりへの普及啓発を推進する。 ◇ 貴重な歴史的土木遺産の再生と利活用を促進する。 |

| 決算(見込)額 (千円) | 年度 | 平成26年度 (決算額) | 平成27年度 (決算額) | 平成28年度 (決算額) | 平成29年度 (決算(見込)額) |
|-----------------|------|-----------------|-----------------|-----------------|---------------------|
| | 県事業費 | 824,569 | 2,271,270 | 2,387,552 | 9,877,985 |

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

| 目標指標等 | ■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で, 判定できない」 | | | | | |
|--------------|---|------------------------|----------------------|----------------------|-------------------|----------------------|
| | ■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値) | | | | | |
| | | 初期値 (指標測定年度) | 目標値 (指標測定年度) | 実績値 (指標測定年度) | 達成度 達成率 | 計画期間目標値 (指標測定年度) |
| | 1 | アドプトプログラム認定団体数(団体)[累計] | 255団体 (平成20年度) | 536団体 (平成29年度) | 606団体 (平成29年度) | A 124.9% |
| 2 | 農村の地域資源の保全活動を行った面積(ha) | 46,147ha (平成20年度) | 82,200ha (平成29年度) | 74,465ha (平成29年度) | B 90.6% | 82,200ha (平成29年度) |
| 3 | 景観行政に主体的に取り組んでいる市町村数(市町村)[累計] | 4市町村 (平成25年度) | 12市町村 (平成29年度) | 8市町村 (平成29年度) | C 50.0% | 12市町村 (平成29年度) |

■ 施策評価（原案）

やや遅れている

評価の理由

| | |
|--------|---|
| 目標指標等 | <ul style="list-style-type: none"> ・一つ目の指標「アドプトプログラム認定団体数」は前年度から77団体増え、達成率が124.9%、達成度は「A」に区分される。 ・二つ目の指標「農村の地域資源の保全活動を行った面積」は前年度より1,114ha増加したものの、達成率は90.6%に留まったことから、達成度は「B」に区分される。 ・三つ目の指標「景観行政に主体的に取り組んでいる市町村数」は前年度から増減が無く、目標値12市町村に対して実績値8市町村と達成率は50.0%であったことから、達成度は「C」に区分される。 |
| 県民意識 | <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度県民意識調査の分野5「公共土木施設」を参照すると、取組1から4の全ての取組において、性別、年代別等全てのカテゴリーで高重視群割合が60%後半以上となっており、また、関心度の割合については、「関心がある」、「ある程度関心がある」を合わせた「高関心群」の割合は、取組1から4全ての取組において70%前後となっていることから、総じて公共土木施設の重要性、復旧、整備などの関心の高さがうかがえる。 ・満足度の割合については、前年度からの大きな増減はほとんどみられないが、取組2「海岸、河川などの県土保全」以外は沿岸部の満足度の割合が高く、復興事業を中心とした道路整備や復興まちづくりなど、公共土木施設の進展が図られていると考えられる。 |
| 社会経済情勢 | <ul style="list-style-type: none"> ・高度成長期に大量に整備されてきた社会資本は、老朽化が進み、今後、大規模な維持補修や更新費の投入が必要となる。 ・農村では、高齢化や耕作放棄地の発生が深刻化している。 ・沿岸部では、東日本大震災からの復興に係る新たなまちづくりの姿が見え始め、一部地域では、住民による景観づくりへの関心が高まりつつある。 |
| 事業の成果等 | <ul style="list-style-type: none"> ・住民参加型の社会資本整備については、認定団体数が77団体増加し、606団体となり、目標値を達成した。多くの県民の方々にプログラムに参加いただいております。順調に推移していると考えられる。 ・また、住民参加型の社会資本整備の推進に向けて、宮城の将来ビジョン推進事業である「社会資本再生復興計画推進事業」において土木行政への住民の理解を深める「社会資本再生復興フォーラム」（参加者：約360人）や復旧・復興の取組を情報発信を行った。 ・「貞山運河再生・復興ビジョンに基づく運河の復旧・復興」として、運河沿川の桜植樹の寄附募集を呼びかけ、平成30年3月には岩沼海浜緑地公園において「桜植樹会～復興・そして未来～」を開催し、地域住民、植樹ボランティア、協賛企業から約120人が参加するなど、本取組は着実な成果をあげている。 ・農村の地域資源の保全活動では、保全面積は目標値には達しなかったが、中山間地域等直接支払、多面的機能支払ともに取組面積は拡大している。 ・良好な景観形成への取組については、国が「明日の日本を支える観光ビジョン」において平成32年度までに全国の半数の市町村で景観計画を策定することを目標に掲げていることを踏まえ、仙南地域において県及び9市町が連携して広域景観計画を策定することとし、平成29年度には広域景観計画策定のための協議会を立ち上げ、会議を3回開催して計画策定に向けた諸作業を行った。また、蔵王町で「景観フォーラム」を開催し、地域住民に向けた普及啓発・機運醸成に努めた。仙南地域の広域景観計画については、平成31年度内の策定・施行を目標としており、それに伴い仙南地域の9市町が景観行政団体に移行する見通しである。 ・みやぎ型ストックマネジメントの推進に当たっては、これまで社会資本の部門毎に維持管理・耐震化・長寿命化の個別計画の策定を進めており、平成29年度は、道路トンネル維持修繕計画を策定した。 ・以上より、指標1、2は達成度も高く順調に進んでいるが、施策の中で最も重要であり、市町村と連携して進める必要がある指標3の景観行政の推進については、達成度「C」であることから、施策全体として「やや遅れている」と評価した。 |

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

| 課題 | 対応方針 |
|---|---|
| <p>・社会資本整備への県民参画については、主体的に社会資本のあり方を考える良い機会であり、社会資本整備の合意形成や、理解向上を図る重要な機会となることから、より一層の参画いただく住民の拡大が必要である。</p> <p>・アドプトプログラムによる認定団体は順調に推移しており、本取組が地域に根ざしたものとなるよう、活動のPRや啓発への取組のほか、地元企業等との連携も重要である。また、参加団体では高齢化が進んでいることから、継続的で安定的な運営を実施していく必要がある。</p> <p>・農村は、農業者が営農にいそむことで地域経済の活力を支え、地域の環境保全に貢献する一方で、都市部に対しては食料を安定的に供給している。こうした多面的な機能は、農村景観の形成に寄与している。しかしながら、農村では、高齢化の進展や後継者不足等により、農業者のみによる生産資源や環境資源の維持、保全が困難になってきているため、これらの活動への非農家や民間企業等の参画促進や、都市と農村の交流促進が課題である。</p> <p>・東日本大震災からの復興事業では、スピードと防災面での安全性が重視されるものであるが、被害が大きかった沿岸部など、将来にわたって地元の人々に親しまれるような景観を形成するため、地元・民間企業・ボランティア等との協働を進める必要がある。</p> <p>・景観行政の推進については、仙南地域において広域景観計画の策定に向けた取り組みを進めているところであるが、仙南地域以外の市町村への取組をいかに強化していくかが課題である。</p> <p>・みやぎ型ストックマネジメントの推進に向けては、新技術を活用した維持管理コストの削減と、膨大な社会資本ストックの適切な維持管理の役割を担う建設業者の環境整備が重要である。</p> <p>・復興まちづくりや地方創生事業をきっかけに住民による景観づくりへの関心の高まりも見られることから、具体的な取組に繋がるよう支援をする必要がある。</p> | <p>・広く県民への周知を図り、アドプトプログラムによる施設管理の参加拡大を促進するとともに、震災後、休止していた住民協働(コラボ)事業の導入等を平成30年度から取り組む。</p> <p>・様々な媒体を活用して、幅広い年齢層や、企業、学校など、新たな担い手に事業の普及啓発を図り、アドプトプログラム認定団体の拡大に努める。特に企業のCSR活動の一環としての参加を呼びかけ、新たな参加者の確保に努めるほか、宮城県と包括協定を締結している企業との連携を推進する。また、河川清掃をしていただいている団体への機材提供等、各団体の活動支援の強化を図る。</p> <p>・地域ぐるみの多様な主体の参画により、農地・農業用水等の生産資源や豊かな自然環境の保全活動に取り組む活動組織を支援し、農業・農村を持続させ地域活性化を図るとともに、都市と農村の交流に向けて、活動組織への支援や情報発信等を図る。</p> <p>・貞山運河では、継続的に寄附募集を行い桜の植樹が行われている。今後も継続的に、地元・民間企業・ボランティアなどが実施する活動についても事例・手法の紹介やPRを支援することを通じ、景観形成への取組の活性化を図る。</p> <p>・景観アドバイザー派遣や景観セミナーの開催(国と共催)、先進事例に関する情報提供などを通じて、各市町村にあった景観計画策定へ向けた支援を実施する。</p> <p>・「宮城県道路メンテナンス会議」や「インフラメンテナンス国民会議」に本県市町村と参画し、現場での実践活動やインフラメンテナンス技術の情報共有に取り組むとともに、「新みやぎ建設産業振興プラン」に基づき、地元建設業の育成・確保を図る。</p> <p>・復興まちづくりが進んでいる市町を対象に、できあがった街並みの維持活用等の景観づくりにかかる取組を支援していく。</p> |

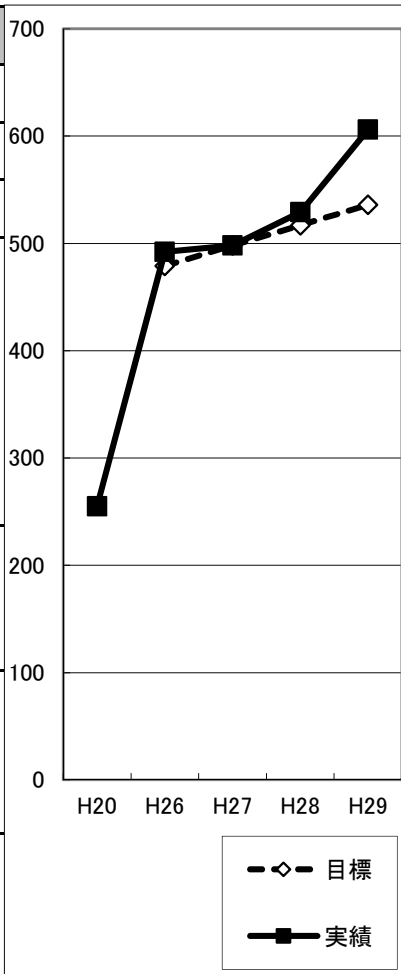
評価対象年度 平成29年度

政策 13 施策 30

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

| 1 | 目標指標等名 (下段:説明) | 評価対象年度 | 初期値 | H26 | H27 | H28 | H29 |
|---|---|--------|--------|--------|--------|--------|-----|
| | アドプトプログラム認定団体数 (団体)[累計] | 指標測定年度 | H20 | H26 | H27 | H28 | H29 |
| | [ストック型の指標] | 目標値 | - | 479 | 498 | 517 | 536 |
| | 県管理の道路や河川等において、清掃や緑化活動に取り組むボランティア団体の認定数 | 実績値 | 255 | 492 | 498 | 529 | 606 |
| | 達成率 | - | 105.8% | 100.0% | 104.6% | 124.9% | |

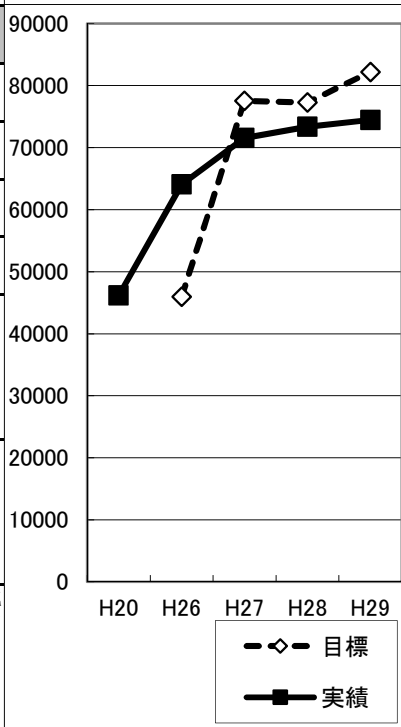


目標値の設定根拠
 ・道路、河川、海岸、港湾及び公園それぞれの平成20年度の認定団体数と過去の認定状況から目標値を設定した。

実績値の分析
 ・目標値536団体に対して実績値606団体であり、認定団体数は着実に増加している。
 <平成29年度実績値内訳>
 みやぎスマイルロードプログラム:369団体、みやぎスマイルリバープログラム:160団体、みやぎスマイルビーチプログラム:15団体、みやぎスマイルポートプログラム:40団体、みやぎふれあいパークプログラム:22団体

全国平均値や近隣他県等との比較
 -

| 2 | 目標指標等名 (下段:説明) | 評価対象年度 | 初期値 | H26 | H27 | H28 | H29 |
|---|-------------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 農村の地域資源の保全活動を行った面積(ha) | 指標測定年度 | H20 | H26 | H27 | H28 | H29 |
| | [フロー型の指標] | 目標値 | - | 45,964 | 77,524 | 77,300 | 82,200 |
| | ・中山間地域等直接支払及び多面的機能支払に係る協定締結面積 | 実績値 | 46,147 | 64,079 | 71,563 | 73,351 | 74,465 |
| | 達成率 | - | 139.4% | 92.3% | 94.9% | 90.6% | |



目標値の設定根拠
 ・中山間地域等直接支払の面積は、平成27年度の実績値を減少させることなく維持することで目標数値を設定している。
 ・多面的機能支払(旧事業名 農地・水保全管理支払)の面積は、平成27年度の実績値を基礎とし、市町村の意向や取組状況等を考慮して設定している。

実績値の分析
 ・中山間地域等直接支払の取組面積(H29:2,273ha)は、目標値を上回っており前年度(H28:2,267ha)より6ha増加している。
 ・多面的機能支払の取組面積(H29:73,240ha)は、目標値には達していないが前年度(H28:72,096ha)より1,144ha増加している。
 ・両事業の重複面積を1,048ha考慮している。 @73,240+2,273-1,048=74,465

全国平均値や近隣他県等との比較
 平成29年度の全国値はまだ公表されていないが、平成28年度における全国の農振農用地に対する多面的機能支払交付金の取組面積の割合は54%で、本県は60%であり、全国平均より6%高い状況である。

評価対象年度 平成29年度

政策 13 施策 30

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

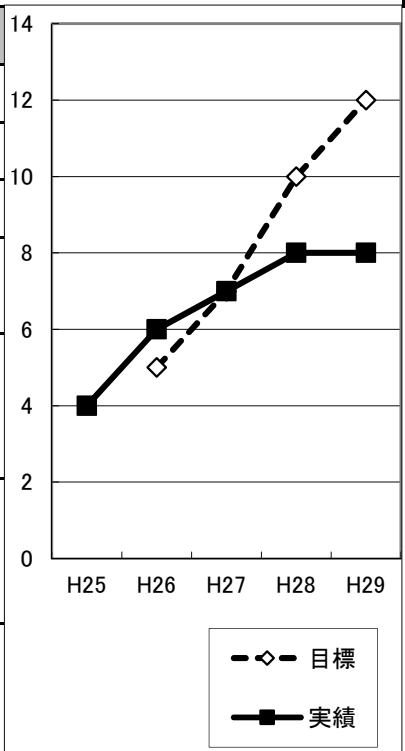
| 3 | 目標指標等名 (下段:説明) | 評価対象年度 | 初期値 | H26 | H27 | H28 | H29 |
|---|---|--------|--------|--------|-------|-------|-----|
| | 景観行政に主体的に取り組んでいる市町村数(市町村)[累計] [ストック型の指標] | 指標測定年度 | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 |
| | 目標値 | - | 5 | 7 | 10 | 12 | |
| | 実績値 | 4 | 6 | 7 | 8 | 8 | |
| | 達成率 | - | 200.0% | 100.0% | 66.7% | 50.0% | |

・景観行政団体に移行した市町村数
 ・景観法制定以後に景観条例又はガイドライン等を策定した市町村数

目標値の設定根拠
 ・良好な景観の形成は、最も住民に近い市町村が中心的な役割を担い、地域固有の歴史・文化等を生かしつつ、住民と協働して進めていくことが望ましい。
 ・目標値は、平成25年度の実績値を基礎とし、市町村自身の意向に加えて、震災復興や人口減少対策、地域活性化対策等への取組状況等を考慮して設定した。

実績値の分析
 ・景観行政に主体的に取り組む市町村数は、平成29年度の増加はなかった。
 ・仙南地域においては、現在県及び9市町が連携して広域景観計画を策定することとしているなど、大きく実績を伸ばす可能性がある。
 ・仙南地域の取組をモデルとして、他の市町村への波及が期待できる。

全国平均値や近隣他県等との比較
 各都道府県における景観行政団体に移行した市町村の割合は、東北6県平均で15.9%、全国平均で36.5%、宮城県は14.3%(35市町村中5市町)である(平成29年3月末時点)。



| | |
|--------|--------|
| 評価対象年度 | 平成29年度 |
|--------|--------|

| | | | |
|----|----|----|----|
| 政策 | 13 | 施策 | 30 |
|----|----|----|----|

| 宮城の将来ビジョン推進事業 | | | | | | | | | | |
|---------------|-------|----------------|-----------------|---|-------|---------|---|-----------|-----------|-----------|
| 評価番号 | 事業番号 | 事業名 | 平成29年度決算見込額(千円) | 事業の状況 | | | | | | |
| | | 事業主体等 | 特記事項 | 事業概要 | | | 平成29年度の実施状況・成果 | | | |
| 1 | 1 | 流域下水道事業 | 1,867,025 | 流域下水道の流入量の増加と施設の老朽化に対応するため、整備を行う。 | | | ・流域下水道事業を行う全7流域において、処理場・ポンプ場・管渠施設の長寿命化・更新工事を実施した。 ・北上川下流流域において、流入量の増加に対応するため、処理場施設の増設を行った。 | | | |
| | | | | 事業の分析結果 | | | 年度別決算(見込)額(千円) | | | |
| | 土木部 | 震災復興5③① | ①必要性 | ②有効性 | ③効率性 | 次年度の方向性 | H26 | H27 | H28 | H29 |
| | 下水道課 | | 妥当 | 成果があった | 効率的 | 維持 | 3,486,167 | 2,351,058 | 2,064,998 | 1,867,025 |
| 2 | 2 | 流域下水道事業(維持管理) | 5,465,659 | 清潔で良好な生活環境の確保と水質の保全を図るため、流域下水道施設の適切な維持管理を行う。 | | | ・維持管理指定管理者制度により、流域下水道施設(7流域)の維持管理を実施。 仙塩流域、阿武隈川下流流域、鳴瀬川流域、吉田川流域、北上川下流流域、迫川流域及び北上川下流東部流域下水道施設 | | | |
| | | | | 事業の分析結果 | | | 年度別決算(見込)額(千円) | | | |
| | 土木部 | 震災復興5③① | ①必要性 | ②有効性 | ③効率性 | 次年度の方向性 | H26 | H27 | H28 | H29 |
| | 下水道課 | | 妥当 | 成果があった | 効率的 | 維持 | 5,169,546 | 5,349,146 | 5,123,102 | 5,465,659 |
| 3 | 3 | 流域下水道事業(調査) | 50,782 | 自然災害に対してより強固かつ柔軟な対応を可能とするための業務継続計画、被災地復興計画等を反映した事業計画等の策定及び調査を実施する。 | | | ・仙塩、阿武隈川下流、鳴瀬川、吉田川、及び迫川流域において、事業計画の見直しを行った。 | | | |
| | | | | 事業の分析結果 | | | 年度別決算(見込)額(千円) | | | |
| | 土木部 | 震災復興5③① | ①必要性 | ②有効性 | ③効率性 | 次年度の方向性 | H26 | H27 | H28 | H29 |
| | 下水道課 | | 妥当 | 成果があった | 効率的 | 維持 | 25,106 | 33,508 | 55,997 | 50,782 |
| 4 | 4 | 社会資本再生復興計画推進事業 | 1,716 | 宮城県社会資本再生・復興計画の推進に向け、県民に対する説明責任の向上に努めながら、土木行政への理解が高まるよう住民参画を促進する。また、宮城県における社会資本整備の基本的考え方となる「みやぎ型ストックマネジメント」の実践に向け、具体的な行動計画を定め、積極的に取り組む。 | | | ・「平成29年度 宮城県住宅・社会資本 再生・復興フォーラム」を開催(H30.1 参加者:約360人)したほか、復旧・復興の取組を発信する「土木部復興だより」を復興定期便や春日PAへの設置などにより配布。(約9,500部) ・発展期3ヶ年の実施計画である目的とした「第3次アクションプラン」を策定したほか、各ストックマネジメント計画(長寿命化計画)の計画的な策定について支援した。 | | | |
| | | | | 事業の分析結果 | | | 年度別決算(見込)額(千円) | | | |
| | 土木部 | 地創4(1) | ①必要性 | ②有効性 | ③効率性 | 次年度の方向性 | H26 | H27 | H28 | H29 |
| | 土木総務課 | | 妥当 | 成果があった | 概ね効率的 | 維持 | 735 | 375 | 15,391 | 1,716 |

| | | | | | | | | | | | |
|---------|---------|--|---------|------|---------|--|----------------|----------------|-----|--|--|
| 5 -1 | 5 -1 | アドプトプログラム推進事業(みやぎスマイルロード・プログラム(道路)) | 非予算的手法 | 事業概要 | | | | 平成29年度の実施状況・成果 | | | |
| | | 道路などの公共空間について、企業や地域住民と行政とが役割分担のもとで継続的な清掃・美化や管理活動を行うアドプトプログラムを推進する。 | | | | ・新たに55団体認定/廃止6団体(累計団体369団体) ・各団体における道路美化活動(登録13,622人) ・保険の加入 ・スマイルサポーターとの意見交換会の開催 | | | | | |
| | | 土木部 | 事業の分析結果 | | | | 年度別決算(見込)額(千円) | | | | |
| 道路課 | 地創4(1) | ①必要性 | ②有効性 | ③効率性 | 次年度の方向性 | H26 | H27 | H28 | H29 | | |
| 妥当 | | 成果があった | - | 維持 | - | - | - | - | | | |
| 5 -2 | 5 -2 | アドプトプログラム推進事業(みやぎスマイルビーチ・プログラム(海岸)) | 非予算的手法 | 事業概要 | | | | 平成29年度の実施状況・成果 | | | |
| | | 海岸などの公共空間について、企業や地域住民と行政とが役割分担のもとで継続的な清掃・美化や管理活動を行うアドプトプログラムを推進する。 | | | | ・新たに2団体認定(累計団体15団体) ・ボランティア参加者延べ人数(353人:平成29年度実績) | | | | | |
| | | 土木部 | 事業の分析結果 | | | | 年度別決算(見込)額(千円) | | | | |
| 河川課 | 地創4(1) | ①必要性 | ②有効性 | ③効率性 | 次年度の方向性 | H26 | H27 | H28 | H29 | | |
| 妥当 | | 成果があった | - | 維持 | - | - | - | - | | | |
| 5 -3 | 5 -3 | アドプトプログラム推進事業(みやぎスマイルリバー・プログラム(河川)) | 非予算的手法 | 事業概要 | | | | 平成29年度の実施状況・成果 | | | |
| | | 河川などの公共空間について、企業や地域住民と行政とが役割分担のもとで継続的な清掃・美化や管理活動を行うアドプトプログラムを推進する。 | | | | ・新たに22団体認定(累計団体160団体) ・ボランティア参加者延べ人数(9,253人:平成29年度実績) | | | | | |
| | | 土木部 | 事業の分析結果 | | | | 年度別決算(見込)額(千円) | | | | |
| 河川課 | 地創4(1) | ①必要性 | ②有効性 | ③効率性 | 次年度の方向性 | H26 | H27 | H28 | H29 | | |
| 妥当 | | 成果があった | - | 維持 | - | - | - | - | | | |
| 5 -4 | 5 -4 | アドプトプログラム推進事業(みやぎスマイルポート・プログラム(港湾)) | 非予算的手法 | 事業概要 | | | | 平成29年度の実施状況・成果 | | | |
| | | 港湾などの公共空間について、企業や地域住民と行政とが役割分担のもとで継続的な清掃・美化や管理活動を行うアドプトプログラムを推進する。 | | | | ・認定団体数は40団体 | | | | | |
| | | 土木部 | 事業の分析結果 | | | | 年度別決算(見込)額(千円) | | | | |
| 港湾課 | 地創4(5) | ①必要性 | ②有効性 | ③効率性 | 次年度の方向性 | H26 | H27 | H28 | H29 | | |
| 妥当 | | 成果があった | - | 維持 | - | - | - | - | | | |
| 5 -5 | 5 -5 | アドプトプログラム推進事業(みやぎふれあいパーク・プログラム(公園)) | 非予算的手法 | 事業概要 | | | | 平成29年度の実施状況・成果 | | | |
| | | 公園などの公共空間について、企業や地域住民と行政とが役割分担のもとで継続的な清掃・美化や管理活動を行うアドプトプログラムを推進する。 | | | | ・東日本大震災による被災で閉園中の公園を除く3公園において、サポーターによる公園の清掃美化活動が行われた(認定団体数(新規3,累計22),参加人数延べ776人)。 | | | | | |
| | | 土木部 | 事業の分析結果 | | | | 年度別決算(見込)額(千円) | | | | |
| 都市計画課 | 地創4(1) | ①必要性 | ②有効性 | ③効率性 | 次年度の方向性 | H26 | H27 | H28 | H29 | | |
| 妥当 | | 成果があった | - | 拡充 | - | - | - | - | | | |

| | | | | | | | | | | |
|---|------------------|--------|--|------------|-------|---------|--|--------|--------|--------|
| 6 | 農山村集落体制づくり支援事業 | 12,746 | 事業概要 | | | | 平成29年度の実施状況・成果 | | | |
| | | | 人口減少の著しい中山間地域等において、集落活性化に向けた地域の実態把握を行うとともに、援農ボランティアや森林整備・資源活用ボランティアの取組機会の創出支援を行うことにより、条件不利地域における新しい集落体制づくりや森林を活用した人材交流を促進し、農山村集落の活性化を図る。 | | | | ・援農ボランティアや都市農村交流等への支援 9集落 ・森林整備・資源活用ボランティア受入支援 1事業体 | | | |
| 6 | 農林水産部 | 地創4(1) | 事業の分析結果 | | | | 年度別決算(見込)額(千円) | | | |
| | 農村振興課 | | ①必要性 | ②有効性 | ③効率性 | 次年度の方向性 | H26 | H27 | H28 | H29 |
| | | | 妥当 | 成果があった | 効率的 | 拡充 | - | - | 4,650 | 12,746 |
| 7 | 農道整備事業 | 65,874 | 事業概要 | | | | 平成29年度の実施状況・成果 | | | |
| | | | 農産物の流通や農村集落と農地や集出荷施設などの農業施設を連絡する農道網を整備する。 | | | | ・新規地区(2地区)に着手するとともに、継続地区の工事に向けた測量設計を実施した。 | | | |
| 7 | 農林水産部 | 地創4(1) | 事業の分析結果 | | | | 年度別決算(見込)額(千円) | | | |
| | 農村整備課 | | ①必要性 | ②有効性 | ③効率性 | 次年度の方向性 | H26 | H27 | H28 | H29 |
| | | | 妥当 | ある程度成果があった | 概ね効率的 | 維持 | 68,390 | 44,104 | 11,022 | 65,874 |
| 8 | 土地改良施設機能診断事業 | 15,746 | 事業概要 | | | | 平成29年度の実施状況・成果 | | | |
| | | | 施設管理者をはじめ関係機関と連携して農業水利施設の適時適切な機能診断を行うとともに、診断結果に基づく機能保全計画を策定し、必要な対策に結びつける。また、施設の長寿命化に向けた管理態勢の更なる強化を図るため、高度な技術を必要とする機能保全に対する管理者自らの取組を支援し、これらの取組を通して、住民参加による社会資本整備の活動フィールドを適正に確保する。 | | | | ・蛇田揚水地区(石巻市)外5地区(3市2町)について、設備毎の劣化度を診断・評価して、施設診断カルテと整備補修の年次計画を作成するとともに、小規模な補修工事を実施することにより、土地改良施設の長寿命化を図った。 ・このことよって、1,900ha余りの受益地に係る農業の生産活動が支えられ、さらに、洪水防止をはじめとする農業水利施設が有する多面的機能が発揮された。 | | | |
| 8 | 農林水産部 | 地創4(1) | 事業の分析結果 | | | | 年度別決算(見込)額(千円) | | | |
| | 農村整備課 | | ①必要性 | ②有効性 | ③効率性 | 次年度の方向性 | H26 | H27 | H28 | H29 |
| | | | 妥当 | 成果があった | 効率的 | 維持 | - | - | - | 15,746 |
| 9 | 県営造成施設管理体制整備促進事業 | 19,425 | 事業概要 | | | | 平成29年度の実施状況・成果 | | | |
| | | | 県営造成施設を管理する土地改良区を対象とし、市町村が事業主体となって土地改良区等の管理体制の整備を図るために行う支援活動に対して助成を行う。 | | | | ・川原子地区(白石市)外5地区(4市4町)において、地域住民、NPO等をはじめとする多様な主体の参画を促すため、「PRパンフレットの作成・配布」、「土地改良施設見学会の開催」、地域住民との協働で「施設周辺の清掃活動」、小学校と連携した「生き物調査」、「出前授業」、「交流会」などの管理体制整備の推進活動を実施した。 ・5市4町に係る6地区において、ダム1か所、頭首工2か所、用水機場5か所、排水機場15か所、用水路8路線、排水路3路線に関して、農業の生産活動を支えるとともに、多面的機能の発揮が維持保全され、地域住民等が管理参画した枠組みの構築に向けて、理解と意識の醸成が順調に進んだ。 | | | |
| 9 | 農林水産部 | 地創4(1) | 事業の分析結果 | | | | 年度別決算(見込)額(千円) | | | |
| | 農村整備課 | | ①必要性 | ②有効性 | ③効率性 | 次年度の方向性 | H26 | H27 | H28 | H29 |
| | | | 妥当 | 成果があった | 効率的 | 維持 | - | 10,000 | 17,305 | 19,425 |

| 10 | 10 | 沿岸域景観再生復興事業(貞山運河再生・復興ビジョン関係) | 2,541 | 事業概要 | | | | 平成29年度の実施状況・成果 | | | |
|-----------------|----|------------------------------|---------------|--|------------|-------|---------|---|-----------|-----------|-----------|
| | | | | 桜・松などにより美しい景観を形成し、地元の人々に親しまれてきた沿岸域の河川について、景観の再生を沿川地域の復興のシンボルとすべく、沿川に桜等の植樹を地元・民間企業・ボランティア等により協働で実施する。 | | | | ・植樹実施(N=55本) ・平成30年3月に岩沼海浜緑地公園において「桜植樹会～復興・そして未来へ～」を開催した。地域の方々や植樹ボランティアのほか、協力企業を含め、約120人が参加した。 | | | |
| | | 土木部 | | 事業の分析結果 | | | | 年度別決算(見込)額(千円) | | | |
| | | 河川課 | 震災復興5②④地創4(1) | ①必要性 | ②有効性 | ③効率性 | 次年度の方向性 | H26 | H27 | H28 | H29 |
| | | | | 妥当 | 成果があった | 効率的 | 維持 | 2,400 | 2,110 | 4,002 | 2,541 |
| 11 | 11 | みやぎの景観形成事業 | 6,053 | 事業概要 | | | | 平成29年度の実施状況・成果 | | | |
| | | | | 景観アドバイザーの派遣や広域的景観形成の調整等による市町村等への支援、景観に対する県民意識の醸成を図るための普及啓発を実施する。 | | | | ・景観アドバイザーの派遣[7回] (前年度4回) ・景観フォーラムの開催[1回] ・仙南地域広域景観計画策定協議会[3回] | | | |
| | | 土木部 | | 事業の分析結果 | | | | 年度別決算(見込)額(千円) | | | |
| | | 都市計画課 | | ①必要性 | ②有効性 | ③効率性 | 次年度の方向性 | H26 | H27 | H28 | H29 |
| | | | | 妥当 | ある程度成果があった | 概ね効率的 | 維持 | 1,454 | 2,127 | 2,138 | 6,053 |
| 12 | 12 | 中山間地域等直接支払交付金事業 | 249,222 | 事業概要 | | | | 平成29年度の実施状況・成果 | | | |
| | | | | 中山間地域等の条件不利地域において、農地の荒廃を防ぎ、多面的機能を継続的、効果的に発揮させるため、農業生産活動及びサポート体制の構築を支援する。 | | | | ・中山間地域等条件不利農地の保全活動支援2,273ha(活動協定数 233協定) | | | |
| | | 農林水産部 | | 事業の分析結果 | | | | 年度別決算(見込)額(千円) | | | |
| | | 農村振興課 | 震災復興4①④地創4(1) | ①必要性 | ②有効性 | ③効率性 | 次年度の方向性 | H26 | H27 | H28 | H29 |
| | | | | 妥当 | 成果があった | 効率的 | 維持 | 222,079 | 237,392 | 247,910 | 249,222 |
| 13 | 13 | 多面的機能支払事業 | 2,121,196 | 事業概要 | | | | 平成29年度の実施状況・成果 | | | |
| | | | | 農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、地域共同で行う多面的機能を支える活動や、地域資源の質的向上を図る活動を支援する。 | | | | ・農地・水路等の基礎的な保全活動や農村環境の保全のための活動を支援73,240ha(活動組織数 992組織) | | | |
| | | 農林水産部 | | 事業の分析結果 | | | | 年度別決算(見込)額(千円) | | | |
| | | 農村振興課 | 震災復興4①④地創4(1) | ①必要性 | ②有効性 | ③効率性 | 次年度の方向性 | H26 | H27 | H28 | H29 |
| | | | | 妥当 | 成果があった | 効率的 | 拡充 | 583,470 | 2,010,266 | 2,087,959 | 2,121,196 |
| 決算(見込)額計 | | | 9,877,985 | | | | | | | | |
| 決算(見込)額計(再掲分除き) | | | 9,877,985 | | | | | | | | |

